



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山梨 貴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	396,670	△1.7	49,076	△13.2	49,157	△15.3	32,646	△20.0	32,386	△20.3
2024年3月期	403,500	10.3	56,507	13.3	58,066	17.1	40,828	18.6	40,638	19.0

(注) 包括利益 2025年3月期 31,785百万円(△50.1%) 2024年3月期 63,675百万円(60.6%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	98.72	—	6.2	7.4	12.4
2024年3月期	118.95	—	7.9	8.7	14.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 134百万円 2024年3月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	649,891	523,750	519,212	79.9	1,616.19
2024年3月期	681,053	534,396	529,661	77.8	1,584.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	46,192	7,851	△42,420	104,841
2024年3月期	47,595	△15,188	△38,145	93,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	20,267	50.4	4.0
2025年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	20,171	62.8	3.9
2026年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		64.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	405,000	2.1	45,000	△8.3	31,000	△4.3	96.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) アマダウエルドテック

(注) 当社は、2023年11月9日付で締結した合併契約に基づき、2024年4月1日付で当社の完全子会社であった株式会社アマダウエルドテックを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	328,173,017株	2024年3月期	341,115,217株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,915,590株	2024年3月期	6,754,816株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	328,060,838株	2024年3月期	341,635,165株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております(2025年3月期 158,100株、2024年3月期 一株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	189,498	△1.5	16,740	△18.7	43,282	6.5	42,929	29.1
2024年3月期	192,419	4.9	20,598	△10.8	40,659	△0.3	33,241	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	130.86		—					
2024年3月期	97.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	423,110		367,295		86.8	1,143.31		
2024年3月期	436,870		368,589		84.4	1,102.37		

(参考) 自己資本 2025年3月期 367,295百万円 2024年3月期 368,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要性がある会計方針)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	24
受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、年末にかけて回復基調で推移したものの、年明け以降は米国新政権の政策変更への警戒感や、地政学的リスクの高まりを受け、不透明感が再び広がり始めております。

このような中、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上収益396,670百万円（前期比1.7%減）となりました。国内では、内需を中心に緩やかな景気回復の動きがみられたものの、中小企業においては投資に対する慎重姿勢が続き、144,313百万円（前期比3.2%減）となりました。海外では、欧州や中国における景気低迷の長期化に加え、米新政権の政策動向を見極めようとする動きが広がり、設備投資は期待された水準に届かず、252,357百万円（前期比0.8%減）となりました。

営業利益は、販売価格改善効果に加えて為替の影響はあるものの、減収影響のほか、生産調整に伴う操業度の低下や人件費の増加などにより、49,076百万円（前期比13.2%減）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は32,386百万円（前期比20.3%減）でした。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	334,617	82.9	330,201	83.3	△1.3
(板金部門)	(300,464)	(74.5)	(298,241)	(75.2)	(△0.7)
(微細溶接部門)	(34,152)	(8.4)	(31,959)	(8.1)	(△6.4)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	48,430	—	40,396	—	△16.6
金属工作機械事業					
売上収益	67,582	16.8	65,213	16.4	△3.5
(切削・研削盤部門)	(47,150)	(11.7)	(45,742)	(11.5)	(△3.0)
(プレス部門)	(20,431)	(5.1)	(19,471)	(4.9)	(△4.7)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	7,353	—	6,899	—	△6.2
その他(注)					
売上収益	1,301	0.3	1,255	0.3	△3.5
営業利益	722	—	1,780	—	146.2
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	403,500	100.0	396,670	100.0	△1.7
営業利益	56,507	—	49,076	—	△13.2

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は330,201百万円（前期比1.3%減）、営業利益は40,396百万円（前期比16.6%減）となりました。

<板金部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	105,393	35.1	102,219	34.3	△3.0
海 外	195,070	64.9	196,022	65.7	0.5
(北米)	(89,409)	(29.8)	(89,749)	(30.1)	(0.4)
(欧州)	(68,855)	(22.9)	(69,674)	(23.3)	(1.2)
(アジア他)	(36,805)	(12.2)	(36,598)	(12.3)	(△0.6)
合 計	300,464	100.0	298,241	100.0	△0.7

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

なお、当連結会計年度における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：遅延していた受注残の消化が進む中、補助金や展示会効果を受けて巻き返しを図りましたが、年明け以降は関税措置への懸念から投資意欲の回復が限定的にとどまりました。業種別では、厨房・調理装置、エレベーター、半導体製造装置、トラック・バス・特殊車両向けが堅調に推移した一方、工作機械や農業用機械は引き続き軟調でした。その結果、売上収益は102,219百万円（前期比3.0%減）となりました。

北米：カナダではエネルギー関連を中心に引き続き堅調に推移したほか、米国ではデータセンター関連の需要が底支えとなりました。業種別では、データセンター関連のスイッチギアや配電盤、ラック、エアフロー、冷却システムなどが好調に推移しました。その結果、売上収益は89,749百万円（前期比0.4%増）となりました。

欧州：ドイツや東欧においては、自動車関連や建設業の需要低迷が続き、依然として厳しい環境にあります。一方で、イタリア、スペイン、北欧などでは、データセンター関連などの需要が堅調に推移し、これまでに積み上がっていた受注残の消化が進んだことにより、売上収益は前期比で増加しました。その結果、売上収益は69,674百万円（前期比1.2%増）となりました。

アジア他：インドではインフラ、航空宇宙関連などを中心に好調に推移しました。一方で、韓国では政治的にも混乱が生じ、依然として厳しい状況が続いています。ASEANでは、ベトナムでの配電盤、マレーシアの半導体・電子関連が下期の回復をけん引したものの、アジア全体としては上期の影響が残り、売上収益は36,598百万円（前期比0.6%減）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	6,126	17.9	4,511	14.1	△26.4
海 外	28,026	82.1	27,448	85.9	△2.1
(北米)	(11,189)	(32.8)	(11,961)	(37.4)	(6.9)
(欧州)	(6,622)	(19.4)	(5,335)	(16.7)	(△19.4)
(アジア他)	(10,214)	(29.9)	(10,152)	(31.8)	(△0.6)
合 計	34,152	100.0	31,959	100.0	△6.4

国内外ともに、自動車関連の回復の遅れや市況の鈍化により、電装品、電子部品、電装用モータなどの需要が伸び悩み、売上収益は低調に推移しました。一方、北米市場では医療機器および航空宇宙分野が堅調に推移し、特に医療機器関連は安定した成長を維持して北米全体の業績を下支えしました。

② 金属工作機械事業

売上収益は65,213百万円（前期比3.5%減）、営業利益は6,899百万円（前期比6.2%減）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	20,707	43.9	21,593	47.2	4.3
海 外	26,443	56.1	24,148	52.8	△8.7
合 計	47,150	100.0	45,742	100.0	△3.0

国内では、自動車関連や建設業の停滞により、主要取引先の鋼材卸売業者からの需要が減少しましたが、前期からの受注残や自動化対応の大型案件に支えられ、売上収益は前年を上回りました。海外では、研削盤は半導体や航空宇宙向けに堅調だったものの、切削分野では鋼材販売業や自動車関連の低迷により設備投資が抑制され、売上収益は前年を下回りました。

<プレス部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	15,511	75.9	14,750	75.8	△4.9
海 外	4,920	24.1	4,720	24.2	△4.0
合 計	20,431	100.0	19,471	100.0	△4.7

国内では自動車産業の低迷が続く中、建築関連が売上収益に寄与したものの、中小企業を中心に設備投資に慎重な姿勢が続いております。海外では、中国において自動車関連及び通信機器関連が堅調に推移している一方、北米及びASEANでは自動車関連の低迷が続く、総じて厳しい環境が続いております。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	149,024	36.9	144,313	36.4	△3.2
海 外	254,476	63.1	252,357	63.6	△0.8
(北米)	(113,112)	(28.0)	(113,559)	(28.6)	(0.4)
(欧州)	(84,688)	(21.0)	(83,609)	(21.1)	(△1.3)
(アジア他)	(56,674)	(14.1)	(55,188)	(13.9)	(△2.6)
合 計	403,500	100.0	396,670	100.0	△1.7

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	増減
流動資産 (百万円)	429,309	414,511	△14,798
非流動資産 (百万円)	251,743	235,380	△16,363
総資産 (百万円)	681,053	649,891	△31,161
負債 (百万円)	146,656	126,141	△20,515
資本 (百万円)	534,396	523,750	△10,646
親会社所有者帰属持分比率	77.8%	79.9%	2.1%pt

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31,161百万円減少し、649,891百万円となりました。流動資産は、生産調整に伴う棚卸資産の圧縮などにより、14,798百万円減少の414,511百万円となり、非流動資産は、主に投資有価証券の売却などにより、16,363百万円減少の235,380百万円となりました。

負債は、主に国内でパートナーシップ構築宣言を行ったことによる営業債務の縮小を受けて、前連結会計年度末と比べ20,515百万円減少の126,141百万円となりました。また資本についても、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少や期末時点の円高による在外営業活動体の換算差額の減少などから、10,646百万円減少の523,750百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ77.8%から79.9%と2.1%pt増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの区別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の獲得、棚卸資産の減少、営業債務の支払いサイトの短縮等により、46,192百万円の収入（前連結会計年度は、47,595百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還等により、7,851百万円の収入（前連結会計年度は、15,188百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等により、42,420百万円の支出（前連結会計年度は、38,145百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11,420百万円増の104,841百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	77.8	77.8	79.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	66.5	84.4	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.2	39.7	46.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.9	163.1	222.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の政策動向や地政学リスクの高まりにより不確実性が増す中で、企業の設備投資マインドやサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があり、各国の景気動向を引き続き注視してまいります。米国では、関税引上げによる物価上昇圧力や金利高止まりの影響から、経済成長の鈍化が見込まれるほか、欧州や中国においても、米国との貿易摩擦の深刻化が懸念される中、輸出が低迷し、景気回復の遅れが懸念されます。さらに中国では、不動産市場の低迷も重なり、景気の減速が続くと予想されます。

こうした経済環境下において、当社グループが属する製造業界では、省エネルギー・省人化対応をはじめとする設備投資需要は底堅く推移する一方、部材価格の変動や為替の影響、さらには政策の不透明感などを背景とした投資判断の慎重化も想定され、先行きには依然として不確実な要素が残ると考えております。

このような状況のもと、当社グループの次期業績については、引き続き高い水準にある受注残高や新商品の市場投入に加え、国内外の製造業における生産性向上ニーズを確実に捉えること、また、2025年5月1日に連結子会社化した株式会社エイチアンドエフが2025年5月1日より業績に寄与することで、現時点では以下のとおり、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益について、引き続き高水準の維持を目指してまいります。

なお、2026年3月期の連結業績予想について、2025年7月に連結子会社化を予定しているピアメカニクス株式会社の業績は、クロージング前につき含めておりません。

また、「中期経営計画2025」については、上記のとおり、株式会社エイチアンドエフおよびピアメカニクス株式会社の業績が当社連結業績に反映されることを踏まえ、合理的に算定可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2026年3月期の連結業績見通し)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
売上収益	396,670百万円	405,000百万円	(前期比 2.1%)
営業利益	49,076百万円	45,000百万円	(前期比 △8.3%)
当期利益	32,386百万円	31,000百万円	(前期比 △4.3%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=140.00円、1ユーロ=160.00円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の期末配当金)

当期の期末配当金につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～4%程度の範囲内で年間の配当額を決定しておりますので、公表比2円増配となる1株当たり31円、中間配当金と合わせまして1株当たり合計62円を予定しております。

(次期及び次期以降の配当及び利益配分の基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～4%程度の範囲内で年間の配当額を決定し、かつ、各年度のキャッシュ・フローの状況及びバランスシートから捻出した資金・利益水準・投資計画・財務体質の健全性維持などを考慮した上で、余剰資金を活用した自己株式の取得を継続的、かつ段階的に実施する方針です。

次期の配当につきましては、この方針に基づき連結配当性向50%を目安に、1株当たり年間配当金62円（中間配当金31円、期末配当金31円）とさせていただきます。

当期及び次期の配当については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	31円	31円	62円	62.8%
次期 (予定)	31円	31円	62円	64.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,420	104,841
営業債権及びその他の債権	145,686	142,716
棚卸資産	146,587	131,432
その他の金融資産	32,994	27,707
その他の流動資産	10,621	7,814
流動資産合計	429,309	414,511
非流動資産		
有形固定資産	183,700	175,797
のれん	6,781	6,748
無形資産	12,610	12,270
持分法で会計処理されている 投資	919	719
その他の金融資産	25,868	18,033
繰延税金資産	12,388	12,564
その他の非流動資産	9,475	9,246
非流動資産合計	251,743	235,380
資産合計	681,053	649,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	63,800	42,320
借入金	8,236	10,954
未払法人所得税	8,069	6,850
その他の金融負債	3,651	2,680
引当金	2,104	2,159
その他の流動負債	42,484	41,845
流動負債合計	128,346	106,809
非流動負債		
その他の金融負債	10,945	10,684
退職給付に係る負債	3,374	3,757
引当金	8	8
繰延税金負債	995	896
その他の非流動負債	2,987	3,984
非流動負債合計	18,310	19,331
負債合計	146,656	126,141
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	120,536	101,635
利益剰余金	311,076	323,203
自己株式	△8,760	△10,106
その他の資本の構成要素	52,039	49,711
親会社の所有者に帰属する 持分合計	529,661	519,212
非支配持分	4,735	4,537
資本合計	534,396	523,750
負債及び資本合計	681,053	649,891

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	403,500	396,670
売上原価	△228,319	△224,282
売上総利益	175,181	172,388
販売費及び一般管理費	△119,191	△124,736
その他の収益	1,963	2,601
その他の費用	△1,445	△1,177
営業利益	56,507	49,076
金融収益	5,763	1,457
金融費用	△4,425	△1,510
持分法による投資利益	222	134
税引前利益	58,066	49,157
法人所得税費用	△17,238	△16,510
当期利益	40,828	32,646
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,638	32,386
非支配持分	190	260
当期利益	40,828	32,646
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	118.95	98.72
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	40,828	32,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△258	△471
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	36	2,391
項目合計	△221	1,919
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,059	△2,796
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	2	1
持分法によるその他の包括利益	6	13
項目合計	23,067	△2,781
その他の包括利益合計	22,846	△861
当期包括利益	63,675	31,785
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,145	31,709
非支配持分	529	75
当期包括利益	63,675	31,785

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	営業 の 利益	持分法に よるその 他の包括 利益				
2023年4月1日 残高	54,768	143,883	288,300	△12,099	—	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521	
当期利益	—	—	40,638	—	—	—	—	—	—	40,638	190	40,828	
その他の 包括利益	—	—	—	—	△258	40	22,719	6	22,507	22,507	338	22,846	
当期包括利益	—	—	40,638	—	△258	40	22,719	6	22,507	63,145	529	63,675	
配当金	—	—	△17,603	—	—	—	—	—	—	△17,603	△187	△17,791	
自己株式の取得	—	△3	—	△20,004	—	—	—	—	—	△20,008	—	△20,008	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の消却	—	△23,343	—	23,343	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△258	—	258	—	—	—	258	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	△23,347	△17,861	3,338	258	—	—	—	258	△37,611	△187	△37,799	
2024年3月31日 残高	54,768	120,536	311,076	△8,760	—	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益				
2024年4月1日 残高	54,768	120,536	311,076	△8,760	—	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396
当期利益	—	—	32,386	—	—	—	—	—	—	32,386	260	32,646
その他の 包括利益	—	—	—	—	△471	2,393	△2,612	13	△677	△677	△184	△861
当期包括利益	—	—	32,386	—	△471	2,393	△2,612	13	△677	31,709	75	31,785
配当金	—	—	△21,910	—	—	—	—	—	—	△21,910	△273	△22,183
自己株式の取得	—	△3	—	△20,244	—	—	—	—	—	△20,248	—	△20,248
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△18,897	—	18,897	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	1,650	—	471	△2,121	—	—	△1,650	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△18,900	△20,259	△1,346	471	△2,121	—	—	△1,650	△42,157	△273	△42,431
2025年3月31日 残高	54,768	101,635	323,203	△10,106	—	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	58,066	49,157
減価償却費及び償却費	18,450	19,359
金融収益及び金融費用	2,693	△777
持分法による投資利益	△222	△134
固定資産除売却損益	△511	△924
棚卸資産の増減	△1,885	13,043
営業債権及びその他の債権の増減	△4,063	1,650
営業債務及びその他の債務の増減	△2,961	△19,034
退職給付に係る負債の増減	76	392
引当金の増減	51	69
その他	△1,211	△243
小計	68,482	62,558
利息の受取額	1,211	1,176
配当金の受取額	37	49
利息の支払額	△291	△207
法人所得税の支払額	△21,845	△17,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,595	46,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△2,356	3,567
有価証券の取得による支出	△19,000	△18,000
有価証券の売却及び償還による収入	15,001	20,300
投資有価証券の取得による支出	△0	△32
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,128	11,505
有形固定資産の取得による支出	△11,025	△6,787
有形固定資産の売却による収入	559	1,607
無形資産の取得による支出	△5,020	△4,414
その他	525	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,188	7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,610	1,340
短期借入れの返済による支出	△2,610	△1,503
短期借入金の純増減額	4,049	3,814
長期借入れの返済による支出	△1,942	△762
リース負債の返済による支出	△2,489	△2,926
自己株式の取得による支出	△20,004	△20,244
配当金の支払額	△17,570	△21,865
非支配持分への配当金の支払額	△187	△273
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,145	△42,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	△203
現金及び現金同等物の増減額	△5,135	11,420
現金及び現金同等物の期首残高	98,556	93,420
現金及び現金同等物の期末残高	93,420	104,841

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	334,617	67,582	1,301	403,500	—	403,500
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	334,617	67,582	1,301	403,500	—	403,500
セグメント利益	48,430	7,353	722	56,507	—	56,507
金融収益						5,763
金融費用						△4,425
持分法による投資利益						222
税引前利益						58,066
セグメント資産	489,342	77,764	9,140	576,248	104,805	681,053

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	14,804	2,340	4	17,150	1,300	18,450
持分法で会計処理されて いる投資	776	142	—	919	—	919
有形固定資産及び無形資産 の増加額	15,627	2,367	—	17,995	52	18,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額104,805百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額52百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	330,201	65,213	1,255	396,670	—	396,670
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	330,201	65,213	1,255	396,670	—	396,670
セグメント利益	40,396	6,899	1,780	49,076	—	49,076
金融収益						1,457
金融費用						△1,510
持分法による投資利益						134
税引前利益						49,157
セグメント資産	469,080	68,868	8,517	546,465	103,426	649,891
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	15,775	2,244	8	18,028	1,330	19,359
持分法で会計処理されて いる投資	559	159	—	719	—	719
有形固定資産及び無形資産 の増加額	9,060	953	—	10,014	92	10,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額103,426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額92百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の「セグメント利益」には、賃貸用不動産売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	300,464	298,241
微細溶接部門	34,152	31,959
金属工作機械事業		
切削・研削盤部門	47,150	45,742
プレス部門	20,431	19,471
その他	1,301	1,255
合計	403,500	396,670

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	日本	149,024
北米	113,112	113,559
欧州	84,688	83,609
中国	13,296	14,152
アジア他	43,378	41,035
合計	403,500	396,670

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	日本	143,905
北米	28,301	27,011
欧州	25,187	24,826
中国	6,559	6,080
アジア他	8,438	7,941
合計	212,392	203,879

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	40,638	32,386
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	40,638	32,386
期中平均普通株式数	341,635,165株	328,060,838株
基本的1株当たり当期利益	118.95円	98.72円

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式会社エイチアンドエフの株式取得)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の発行済株式の全てをカナデビア株式会社から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年5月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチアンドエフ

事業内容 プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

エイチアンドエフのプレス事業と当社の保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用により、事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ中小型プレス機械とエイチアンドエフが持つ大型プレス機械との相互補完関係を構築し、商品ラインナップや顧客基盤の大幅な拡充及びレーザーブランピング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することによりプレス機械業界における当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年5月1日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 119百万円

(3) 取得対価及びその内訳

現金 17,700百万円

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定しておりません。

(5) 取得により生じたのれん

現時点では確定しておりません。

(ビアメカニクス株式会社の株式取得)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ビアメカニクス株式会社（以下「ビアメカニクス」）の発行済株式の全てを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ビアメカニクス株式会社
事業内容	半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 / レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行う主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IOTによるサービスサポート体制や生産供給体制の仕組み等と、ビアメカニクスが保有するレーザによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に当社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとビアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザ加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザ加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年7月1日（予定）

④ 取得する議決権付資本持分の割合

100%（予定）

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(3) 取得対価及び内訳

現金 51,000百万円（予定）

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定しておりません。

(5) 取得により生じるのれん

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得・消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行により、株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000,000株 (上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円 (上限)
(4) 取得期間	2025年6月1日～2026年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2.により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	2026年3月31日

(ご参考) 2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	: 321,415,527株
自己株式数	: 6,757,490株

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	284,520	74.6	122,656	76.8	281,292	75.5	105,088	77.9
微細溶接部門	32,890	8.6	13,676	8.6	28,100	7.5	9,479	7.0
切削・研削盤部門	43,226	11.4	14,180	8.9	42,086	11.3	10,502	7.8
プレス部門	19,343	5.1	9,174	5.7	20,134	5.4	9,845	7.3
その他	1,301	0.3	—	—	1,255	0.3	—	—
合計	381,281	100.0	159,688	100.0	372,869	100.0	134,916	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	300,464	74.5	298,241	75.2
微細溶接部門	34,152	8.4	31,959	8.1
切削・研削盤部門	47,150	11.7	45,742	11.5
プレス部門	20,431	5.1	19,471	4.9
その他	1,301	0.3	1,255	0.3
合計	403,500	100.0	396,670	100.0